

## ○ 工事請負契約に係る最低制限価格設定基準

制 定 平成10年6月1日  
最近改正 令和元年5月13日

(目 的)

第1条 この基準は、工事請負契約の適正な履行の確保を図るため、地方自治法施行令第167条の10第2項に基づいて設定する最低制限価格について必要な事項を定める。

(定 義)

第2条 この基準における予定価格及び最低制限価格の用語の意義は、法令に基づく予定価格及び最低制限価格に108分の100を乗じて得た額とする。

2 次条第1項における予定価格算出の基礎となる額（以下「予定価格算出基礎額」という。）は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等で構成されるものとする。

(設定の基準)

第3条 最低制限価格を設定する場合には、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に10,000分の9,950から10,000分の10,050の範囲内で10,000分の1刻みで機械が無作為に選んだ係数を乗じた額とする。ただし、その金額が予定価格算出基礎額に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格算出基礎額に10分の9.2を乗じて得た額に10,000分の9,950から1の範囲内で10,000分の1刻みで機械が無作為に選んだ係数を乗じた額とし、予定価格算出基礎額に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格算出基礎額に10分の7.5を乗じて得た額に1から10,000分の10,050の範囲内で10,000分の1刻みで機械が無作為に選んだ係数を乗じた額とする。

- (1) 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- (2) 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- (3) 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- (4) 一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額

2 前項に掲げる算定方法によることが適当でないと認められる契約については、契約ごとに予定価格の10分の7.5から10分の9.2の範囲内で契約担当者の定める割合を乗じて得た額とする。

(端数処理)

第4条 最低制限価格を算定する際の端数については、最低制限価格が十万円以上の場合には、千円未満の金額を切り捨て、十万円未満一万円以上の場合には、百円未満を切り捨て、一万円未満の場合には、円未満を切り捨てて処理するものとする。

附 則

この基準は、平成10年6月1日より適用する。

附 則

この基準は、平成21年4月1日より適用する。

附 則

この基準は、平成22年4月1日より適用する。

附 則

この基準は、平成23年4月1日より適用する。

附 則

この基準は、平成 24 年 4 月 1 日より適用する。

附 則

- 1 この基準は、平成 26 年 1 月 1 日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成 26 年 1 月 1 日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この基準は、平成 26 年 4 月 1 日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成 26 年 4 月 1 日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この基準は、平成 28 年 7 月 1 日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成 28 年 7 月 1 日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この基準は、平成 29 年 4 月 1 日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成 29 年 4 月 1 日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この基準は、平成 29 年 6 月 1 日より適用する。
- 2 改正後の規定は、平成 29 年 6 月 1 日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この基準は、令和元年 7 月 1 日より適用する。
- 2 改正後の規定は、令和元年 7 月 1 日以後に開札する案件について適用し、同日前に開札する案件については、なお従前の例による。